

第71期決算公告

2024年6月27日

山口県周南市開成町4560番地
徳山積水工業株式会社
代表取締役社長 大元 正信

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	19,513,120	(負債の部)	5,884,641
流動資産	15,352,965	流動負債	5,523,065
現金及び預金	19,605	買掛金	4,813,194
売掛金	5,438,722	未払金	159,534
製 品	838,156	未払費用	229,491
原材料	397,799	未払法人税等	100,360
仕掛品	104,520	未払消費税等	96,267
未収入金	216,492	預り金	4,355
預け金	8,325,931	賞与引当金	119,864
その他の流動資産	11,741		
固定資産	4,160,155		
有形固定資産	3,533,267	固定負債	361,575
建 物	628,771	長期未払金	1,598
構築物	156,662	退職給付引当金	359,089
機械装置	1,132,099	役員退職慰労引当金	889
車両運搬具	1,860		
工具器具備品	90,384		
土 地	676,501		
建設仮勘定	846,990	(純資産の部)	13,628,479
		株主資本	13,601,221
		資本金	1,000,000
無形固定資産	40,825		
電話加入権	3,466	利益剰余金	12,601,221
ソフトウェア	37,358	利益準備金	71,000
		その他利益剰余金	12,530,221
投資その他の資産	586,064	繰越利益剰余金	12,530,221
投資有価証券	199,016		
長期前払費用	9,684	評価・換算差額等	27,258
前払年金費用	293,822	その他有価証券評価差額金	27,258
繰延税金資産	82,769		
その他の投資	772		
資 産 合 計	19,513,120	負債及び純資産合計	19,513,120

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示している。)

損 益 計 算 書

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		14,647,909
売上原価		13,575,546
売上総利益		1,072,363
販売費及び一般管理費		548,638
営 業 利 益		523,724
営業外収益		
受取利息及び配当金	147,672	
為替差益	13,785	
雑収入	109,321	270,778
営業外費用		
支払利息及び割引料	117	
雑支出	3,667	
ゴルフ会員権評価損	80	3,863
経 常 利 益		790,639
特別利益		
事業譲渡益	586,007	586,007
特別損失		
設備撤去損失	2,516	2,516
税引前当期純利益		1,374,130
法人税、住民税及び事業税	316,133	
法人税等調整額	33,612	349,745
当期純利益		1,024,384

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示している。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券	
市場価格のない株式等	……… 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品	……… 総平均法による原価法
原材料・仕掛品	……… 移動平均法による原価法
(貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)	

3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	……… 7～38年
機械装置	……… 7～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

賞与引当金	……… 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
退職給付引当金	……… 従業員退職金の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 前払年金費用及び退職給付引当金並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
役員退職慰労引当金	……… 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額の全額を計上している。

5) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益

製品の販売は主に、ポリマー事業における塩化ビニル、その他各種合成樹脂及びその加工製品の販売、管材事業における管材製品の販売である。これらの製品の販売は、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識している。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,112,279 千円
2) 関係会社に対する短期金銭債権	5,481,234 千円
関係会社に対する短期金銭債務	3,565,182 千円
3) 保証債務	
下記会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証枠を設定している。	
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	
	124,800 千円 (30,000千THB)

なお、2024 年 3月 31日(当期の決算日)において上記会社の金融機関からの借入はない。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引額	
売上高	14,176,471 千円
仕入高等	8,256,640 千円
営業取引以外の取引高	15,000 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	36,559 千円
未払事業税	4,787 千円
退職給付引当金	109,522 千円
棚卸資産評価損	12,947 千円
その他	8,082 千円
評価性引当額	24 千円
繰延税金資産合計	171,921 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	85,522 千円
その他有価証券評価差額金	3,630 千円
繰延税金負債合計	89,151 千円
繰延税金資産総額	82,769 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

【関連当事者情報】

(単位：千円)

(1) 親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	積水化学工業(株)	大阪府大阪市	100,002,000	住宅事業、高機能プラスチック事業、環境ライフライン事業	被所有(70%)	営業上の取引	塩ビ樹脂等の販売	14,176,471	売掛金	5,320,439
							原材料の仕入	2,136,507	買掛金	1,513,707
							設備の購入	465,633	未払金	103,290
主要株主	東ソー(株)	東京都港区	55,200,000	クロル・アルカリ事業、石油化学事業、機能商品事業	被所有(30%)	営業上の取引/非常勤役員	原材料の仕入	4,417,092	買掛金	1,939,832

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件については、市場実勢における価格競争力及び原材料価格等の総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定している。

(2) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	積水メディカル(株)	東京都中央区	1,275,000	検査事業、医薬事業、創業支援事業、酵素事業	-	営業上の取引	事業譲渡(注1) 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 事業譲渡益	4,098,387 3,218 4,681,176 586,007	-	-
							預け金(注2)	4,982,729	預け金	8,325,931
	(株)セキスイアカウンティングセンター	大阪府大阪市	20,000	経理業務の代行および積水化学グループ金融業務	-	資金の貸付	受取利息(注3)	2,068		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)事業譲渡については、親会社の方針に基づいてメディカル部門の事業を譲渡したものであり、当社の算出した対価に基づき交渉の上、合理的に決定している。

(注2)資金の貸付及び借入について、利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

短期資金は貸付・借入を繰り返しているため、取引金額については純増減額で表示している。

(注3)資金の預入についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

6. 1株当たり情報に関する注記

- 1) 1株当たり純資産額
- 6,814 円 24 銭
- 2) 1株当たり当期純利益
- 512 円 19 銭

7. 企業結合・事業分離に関する注記

共通支配下の取引

(メディカル事業の積水メディカル株式会社への会社分割について)

1. 取引の概要

1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

①分割した事業

メディカル事業

②事業の内容

医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造、輸入ならびに売買

2) 企業結合日

2023年4月1日

3) 企業結合の法的形式

徳山積水工業株式会社を譲渡会社、積水メディカル株式会社を譲受会社とする事業譲渡

4) 企業結合後の名称

結合後企業の名称に変更はない。

5) 企業結合実施及びその理由

当社は、2023年2月8日開催の取締役会の決議を経て、当社メディカル事業について積水メディカル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割の契約を締結し、2023年4月1日付で事業移管を行った。この吸収分割は、当社のメディカル事業を積水メディカル株式会社に移管することで、開発・製造・販売の一貫性を確保し、事業拡大・効率運営・ガバナンス強化を図る目的で実施した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしている。

事業承継

(信越ポリマー株式会社の管材事業生産部門の事業承継について)

1. 事業承継の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①被取得企業の名称 信越ポリマー株式会社

②事業の内容 管材製品の製造・加工および販売

2) 事業承継を行った主な理由

積水化学工業株式会社環境・ライフラインカンパニーの管材事業の強化、拡大のための事業戦略として、信越ポリマー株式会社の管材事業を譲受することとなった。
その中の生産部門である同社南陽工場を当社にて譲受けることとなった。

3) 事業承継日

2023年11月1日

4) 事業承継の法的形式

現金を対価とする事業承継

2. 損益計算書に含まれる承継事業の業績の期間

2023年11月1日から2024年3月31日まで

3. 承継事業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得価額

553,537千円

取得の対価

現金

553,537千円

4. 事業承継日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,157千円
固定資産	535,379千円
資産合計	553,537千円
引き受けた負債はない。	

5. 事業承継が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載していない。

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示している。